

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	児童発達支援・放課後等デイサービス IPPOIPPO			
○保護者評価実施期間	令和8年5月1日 ～ 令和8年5月31日			
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	20名	(回答者数)	15名
○従業者評価実施期間	令和8年5月1日 ～ 令和8年5月31日			
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	4名	(回答者数)	3名
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年6月15日			

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	児童一人ひとりの特性や課題を適切にアセスメントし、ニーズに応じた個別支援計画を作成するとともに、計画に基づいた支援を継続的に実施できている。	アセスメントを丁寧に実施し、保護者や学校との情報共有を行いながら、一人ひとりの特性や発達段階に応じた個別支援計画を作成している。また、5領域を意識した支援内容を取り入れ、個別活動と集団活動を組み合わせた支援を行っている。	保育士を中心とした専門職の知識や経験を活かし、定期的な研修や事例検討を実施することで支援の専門性向上を図る。また、5領域の視点をより深めた活動内容の充実や、児童一人ひとりの発達段階に応じた支援方法の検討を継続して行う。
2	日々の情報共有や相談支援を通して保護者との信頼関係が構築されており、安心して通所できる環境づくりができている。	送迎時や連絡帳、ICTツール等を活用し、日々の様子や成長の過程を具体的に伝えている。また、保護者からの相談に迅速かつ丁寧に対応し、家庭と事業所が共通理解を持って支援できるよう努めている。	日々の情報共有に加え、保護者向け勉強会や情報発信の機会を設けることで、家庭での関わり方や発達支援への理解を深められるよう支援する。また、保護者アンケート等を活用し、保護者ニーズを継続的に把握しながら支援内容の充実を図る。
3	支援前後の打ち合わせや記録、モニタリングを通じて職員間の情報共有が図られており、チームとして安定した支援体制を構築できている。	支援前後の打ち合わせや朝礼を実施し、児童の状況や支援内容について情報共有を行っている。また、記録やモニタリングを活用しながら、職員間で支援方針を統一し、継続性のある支援につなげている。	ケース会議や事例検討会を定期的に実施し、職員間で支援方法や課題の共有を行う。また、常勤・非常勤を問わず情報共有できる体制を整備し、支援の質の均一化と継続的な支援力向上を図る。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	地域の子どもたちとの交流や地域資源との連携機会が少なく、地域とのつながりを深める取り組みが十分ではない。	日々の支援業務を優先する中で、地域交流や関係機関との連携に充てる時間や機会の確保が十分にできていない。また、交流先の開拓や具体的な実施方法の検討が十分でないことが要因である。	・地域の児童館や放課後児童クラブ、他事業所との交流機会を計画的に設ける。 ・豊中市通所支援事業者連絡会や協議会等への参加を継続し、関係機関との連携強化を図る。 ・地域行事やイベント等の情報収集を行い、児童が地域と関わる機会の創出に努める。
2	保護者会やペアレントトレーニング等の家族支援、保護者同士の交流機会の提供が十分に行えていない。	個別相談や日々の情報共有は行えているものの、ペアレントトレーニングや保護者会等の集団的な家族支援については、保護者ニーズの把握や実施体制の整備が十分ではなく、継続的な実施に至っていないことが要因である。	・保護者向け勉強会やペアレントトレーニングを定期的に実施する。 ・保護者会や交流会を開催し、保護者同士が情報交換できる機会を設ける。 ・きょうだい児も参加できるイベントを企画し、家族支援の充実を図る。
3	職員研修の充実や記録方法の統一、支援の標準化など、組織的な人材育成や体制整備に改善の余地がある。	常勤職員と非常勤職員の勤務時間の違いにより、全職員が参加できる研修や会議の時間確保が難しい状況がある。また、支援記録や情報共有の方法についてさらなる統一が必要であり、組織的な仕組みづくりが課題となっている。	・定期的な職員研修や事例検討会を実施し、支援の専門性向上を図る。 ・記録方法や支援内容の共有方法を統一し、職員間の共通理解を深める。 ・自己評価や保護者評価の結果を活用し、PDCAサイクルによる継続的な業務改善を行う。